

ソネバ

Soneva



話し手

ブルース・ブロムリー氏

CFO 兼 副CEO

ロンドンを拠点に20年以上の投資銀行家およびヘッジファンドマネージャーとしての活動を経て、2012年からソネバの財務および持続可能性へと取り組みを推進。社会および環境分野への投資、インパクト投資アプローチにおいての類まれな経験を活かしてソネバ財団の活動も支える。



ソネバ社について

モルディブやタイに展開するラグジュアリーリゾート運営会社。直接的・間接的に排出される温室効果ガス、食物、ガラス・金属などの再利用、自然資源、人的資源、などのESG要素を科学的に解析、持続可能性を追求した価値創出型運営手法で知られる。

トップリーグ企業に聞く

不動産 ESG 戦略

聞き手：伊藤幸彦 [EaSyGo]

ESGへの取り組み姿勢

私達は持続可能性と経済的利益の間に妥協点はありません。リゾート施設のオペレーターとして個々地域環境とコミュニティを守ることに責任を持ちます。オーナー投資家の持続可能な利益達成と同時に自然的・社会的な資本を損なわない運営をしています。

資産価値と経済的リターンをどう上げるか？

一例として廃棄物の取扱いをご紹介します。リゾート運営会社にとって廃棄物は一般に(特にモルディブやタイなどの遠隔地では)多額の支出項目ですが、私達にとって廃棄物は資源(つまり負債ではなく資産)であり、それを管理する部門は富と利益を生み出す(私達はWaste-to-Wealth=廃棄物から富へ)セクションです。たとえば「ソネバ Fushi」のガラス工房は、廃ワインボトルから手吹きのアート作品を制作し数万ドルで販売しています。空容器のほとんどは原製品より価値あるものにアップサイクルされています。

また、すべての有機廃棄物は堆肥化し施設内の有機庭園の肥料として活用、施設で消費する農作物の7割は島内調達です。アルミ缶は溶かし(ドアノブなど)施設修繕建材となり、海岸に漂着したプラスチックも再生加工して商品化します。全体的に廃棄物の約90%を再利用・リサイクルのうえ収益化しています。

「論より証拠」ですが、過去10年間で、私達の「廃棄物から富へ」の取り組みから約200万ドルの直接収益が生み出されました。

「S」と「G」への具体的対策と取り組み

運営施設のある地域のコミュニティを支援するプログラムを多数備えています。地域ばかりでなくグローバルな観点からも責任を果たします。たとえば廃棄プラスチックの問題に関して、私達は輸入ボトル入り飲料水を廃止し、代わりに独自の「ソネバウォーター」(地元の海水を脱塩した水)を生産。生産した水はリサイクルしたガラスボトルで提供しています。結果、200万本のペットボトルが埋め立てられるのを防ぎました。水の販売による収益は開発途上国の慈善プロジェクトに使われ、50か国以上で75万人以上が安全な水にアクセスすることに貢献しました。もちろん、グローバルだけでなく地域支援にもつなげています。モルディブで運営するリゾート施設では、水のボトル詰め施設設置資金を近隣の島々に提供し、結果島民からのプラスチック廃棄物が大幅に減少、プログラム開始から3年間でサプライチェーンから15万本のペットボトルを削減しています。

また、ゲストが施設来訪時に利用する飛行機や食材調達・運営備品の輸送からも排出される膨大なCO₂にも着目しています。

私達はカーボンニュートラル企業として、間接的なCO₂排出領域



廃ボトルを加工し吹きガラスを制作する、世界的な著名ガラス職人たち。



美しいガラス細工はアート作品として数万ドルの値が付く



海水をろ過した「ソネバウォーター」の生産は、プラスチックボトル入りの水を減らす試みのひとつ

(Scope3/サプライチェーンにおけるCO₂排出および宿泊客の国際線による飛行機の移動からのCO₂排出も含む)は私達の活動による総CO₂排出量の80%を占め、取り組むべき非常に大きな“機会”(課題ではない)と捉えています。

対する取り組みとして、まずは太陽光発電システムを設置し、運営するリゾート施設から直接的なCO₂排出を削減しました。次にサプライチェーンおよび宿泊客の飛行機利用からの間接的CO₂排出に対してはカーボンオフセットを活用しています。すなわち、各宿泊者の宿泊料金には、2%の「環境負担金」を課しています。2008年に導入以来、炭素削減プロジェクトに投資するソネバ財団へ900万米ドルを寄与しました。現在までに、これらのプロジェクトは60万トンのCO₂を削減することに成功、これは同期間中にソネバが排出した総CO₂排出量をはるかに凌駕します。

ステークホルダーへの関与、関係性改善策

現地教育プログラム、ソネバ科学アカデミー、海洋生物学講義を設け、企業文化と価値を宿泊者、特に子供たちに広めるイニシアチブを進めています。

地域社会との連携も手段のひとつです。たとえばモルディブの「ソネバ Fushi」では、隣接した3つの島とSoneva財団が資金提供する国際NGO Common Seasとのコミュニティパートナーシップを構築し、(1)使い捨てプラスチックの廃止、(2)ゴミの野焼き処理の廃止、(3)新世代海洋管理者の支援、を進めています。

2020年2月、このパートナーシップにより、マオルホス島は、モルディブで初めて廃棄物の燃焼処理慣行を終結した島になりました。2020年11月と12月には、ガラバンドゥ島とキハードゥ島が続き、3つの近隣島すべてで2020年までに廃棄物の野焼きがなくなりました。今年は、施設が所在するバー環礁評議会と協力し、残りの10島のバー環礁の島々で廃棄物の野焼きを撤廃します。モルディブ大統領府から資金援助の約束を得るなど大きな期待が寄せられています。

インタビューを終えて

私が長年にわたりESG戦略の手本として学んできたソネバ社の取り組みを読者に紹介でき光栄です。ESGは今日の日本では商行為に対する税金的意味合い、成果に伴うチャリティの行為として取り扱われています。しかし次世代においては、すべての不動産における核心的価値へと昇華するとみています。ソネバ社の理念を応援し日本国内での展開を支援しながら国内市場でのESG戦略を盛り上げていきたいと思っています。

(伊藤幸彦)

オーナー投資家に対するESG戦略提案手法

投資家に提案するのではなく、私達の理念に賛同する投資家を選んでいます。経済的な持続可能性とその優れた経済的リターン、それを支える責任ある社会的、環境的、ガバナンス的な行動が密接に関連することを理解する投資家とのみ連携しているのです。一例としてKSLキャピタル・パートナーズが挙げられます。

現在直面する課題とは

ESGは継続的な機会と捉えているため、課題として考えていません。ESGは核心的価値であり、事業における税金のように並行戦略を立てる対象ではありません。当社のCFOはサステナビリティ部門の統括責任者でもありますが、この証左と言えます。

強いて社会的な課題として挙げるとすれば、一般的に、ESGは事業活動や収益に対する“税金的な項目”と見なされることがあることです。これには一理ありますが、より正しい考え方として企業にとっては事業リターンの副産物といえます。そして偶発リスクを劇的に削減するという利点はとても重要です。持続可能性やESGは、私達の事業の中の独立した要素ではなく、純然に企業文化です。